

強いながら鈍化も見られる米雇用市場

ポイント① 就業者数は増加も、失業率が上昇

11月4日に発表された10月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比で26.1万人の増加となり、事前の市場予想を上回る結果となりました。一方、失業率は3.7%と、9月から0.2%上昇したほか、平均時給についても前年同月比で4.7%の上昇と、9月の5.0%から伸びが鈍化し、雇用情勢にやや緩和の兆しが見られる格好ともなりました。

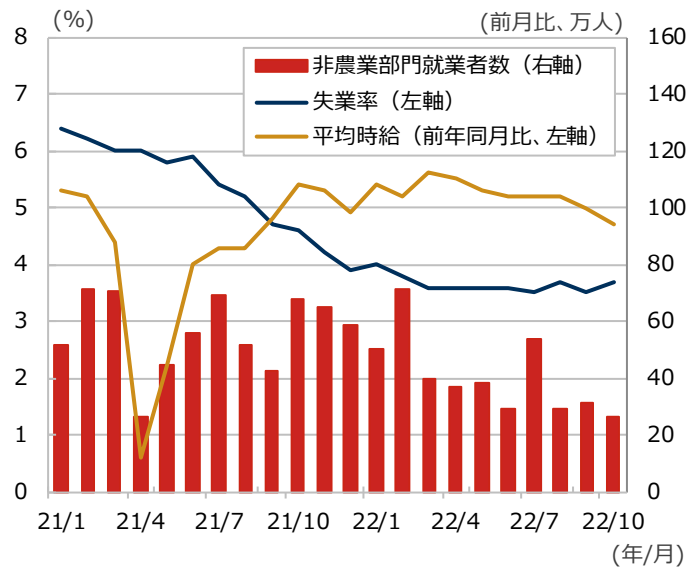
ポイント② ただ雇用は総じて“強い”印象

しかしながら、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めをペースダウンさせるほどではないようです。例えば失業率は、9月時点でのFRBの長期予測の4.0%を下回る水準での推移を続けており、平均賃金もFRBの目標である2.0%のインフレ率を大きく上回っています。足元では労働参加率が前月比で低下していることが、ひっ迫している労働需給の緩和を遅らせているようであり、FRBが金融引き締めの手綱を緩めるには十分な減速ではないと見ています。

ポイント③ 市場の反応は複雑

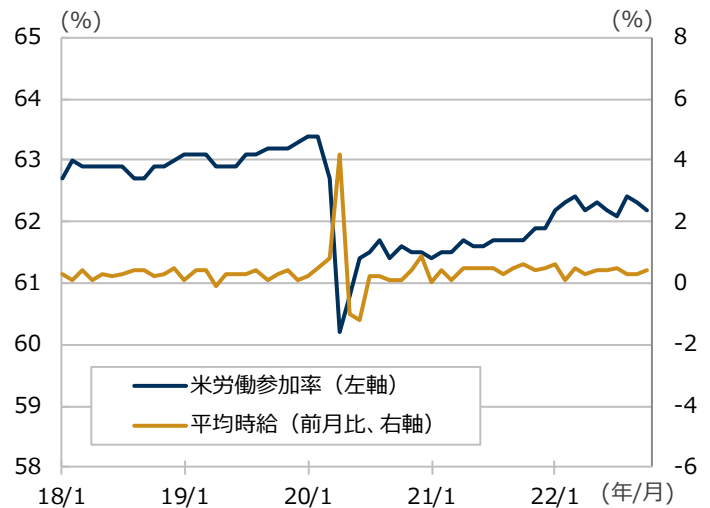
雇用統計の発表を受けて、市場では労働需給が緩みつつある一方、FRBの金融引き締めのペースを緩和させるほどの確証とはならず、「金融引き締めが長期化する」との観測から米10年国債利回りは前日比で上昇、大きなサプライズがなかったことで、株式市場は大幅反発しました。利上げ幅や時期を巡っては、本統計のみでの判断は難しく、FRB高官の発言や10日発表の消費者物価指数などにも注目が集まります。

米失業率・平均時給・非農業部門就業者数の推移



期間：2021年1月～2022年10月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米労働参加率・平均時給 (前月比) の推移



労働参加率は米雇用統計で発表される指標の一つ
期間：2018年1月～2022年10月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

| 重要イベント | 日付 | 内容 |
|--------|--------|-----------------------|
| | 11月10日 | 米消費者物価指数 (10月) |
| | 11月16日 | 米小売売上高、米鉱工業生産指数 (10月) |

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会